



2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 リガク・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 268A URL <https://rigaku-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 潤
問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 三木 晃彦 (TEL) 03 (5312) 7079
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	20,614	5.5	2,835	△10.3	2,741	△9.7	1,918	△12.3	1,918	△12.3	45	△98.8
2024年12月期第1四半期	19,537	8.7	3,160	△7.8	3,036	△8.5	2,185	1.1	2,185	1.1	3,776	53.5

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期第1四半期	8	52	8	32
2024年12月期第1四半期	9	70	9	70

(注) 1. 当社株式は、2024年12月期第1四半期時点では非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、2024年12月期第1四半期の希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めておりません。

2. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	173,362	81,138	81,138	46.8
2024年12月期	177,547	81,769	81,769	46.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
2024年12月期	—	0.00	—	3.00	—
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	9.40	—	9.40	18.80

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っています。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	97,736	7.8	20,049	9.2	19,441	8.1	14,056	3.2	14,056	3.2	62.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	225, 268, 600株	2024年12月期	225, 268, 600株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	19, 601株	2024年12月期	19, 601株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	225, 248, 999株	2024年12月期 1 Q	225, 268, 600株

(注) 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

当社は、2025年5月15日 (木) にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、賃金上昇率が昨年引き続き高い水準を維持する等雇用環境の改善が認められる一方で、エネルギー及び原材料等の高騰を要因とする食料品や生活必需品等の物価上昇によって実質賃金の伸びが抑えられ、緩やかな回復に留まっています。世界経済においては、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、パレスチナを中心とした中東情勢の悪化等により、地政学的リスクは高いままです。また、米国のトランプ政権の関税政策は、日本経済及び世界経済に大きな影響をもたらす恐れがあり、経済の不確実性は急速に高まっているとともに、米国の金融緩和の動きと日本における日銀の政策金利引き上げの動きも伴って、年初より足元では円高ドル安が進行しています。

こうした経済状況下ではありますが、半導体市場の成長と材料イノベーションへの取り組みの進展は、継続して当社グループのソリューションに対し高い需要を生み出しており、パイプラインについては多目的分析機器及び半導体プロセス・コントロール機器事業が牽引し堅調に拡大しております。各事業の売上収益の業績に関しては、以下のとおりとなりました。

- ・ 多目的分析機器においては、中国及び日本の売上収益が減少したことで、対前年同期比10.3%の減収となりました。中国においては前年同期の売上収益に大きく貢献した補正予算案件の剥落があり、また日本においては前年同期に電池、電子部品、アカデミア等の大型案件が集中した反動から売上収益が減少しました。一方で継続して注力しているグローバル戦略は奏功し、米州・アジア（中国を除く）・欧州では売上収益を拡大しました。これらは概ね当社が想定した計画通りの進捗となっております。
- ・ 半導体プロセス・コントロール機器においては、対前年同期比で大幅に成長しました。AI半導体の需要が拡大する日本・欧州・アジアを中心にロジック/ファウンドリでの需要を取り込み、販売を伸長させ、また一部量産投資の遅れはあるものの、DRAM（HBM）及び3D NAND（データセンター向け）の需要拡大により、アジアでの半導体メモリ向けの販売も伸長しました。WFE（半導体製造装置）向け販売に関しては、日本、米国、中国で堅調であり、またレガシー半導体の需要を効果的に獲得したことで、中国でも成長しました。
- ・ 部品・サービス事業においては、EUV向け多層膜ミラーの顧客在庫調整の長期化やその他分析機器・要素部品における売上の期ずれや進捗の遅延が生じていることから、前年同期と比較して売上収益は18.6%の減収となりました。しかしながらサービスに関する売上収益は、サービス価格の引き上げやグローバルで積極的に保守サービス契約の拡大販売を行ったことにより前年同期より伸長しました。

また、販売費及び一般管理費に関しては、研究開発をはじめとして戦略的な投資を継続しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は20,614百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2,835百万円（同10.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,918百万円（同12.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費で計上していた販売先での修理・納入等フィールドサービス関連費用（労務費・旅費等）を、売上原価で計上する方法に変更しております。この変更は、システム改修が完了したことを契機として、売上収益と売上原価の対応関係を明確にし、経営成績をより適切に表示するために行ったものです。前年同期における当該費用674百万円については販売費及び一般管理費に含まれております。

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から4,184百万円減少し、173,362百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が3,733百万円減少、売掛債権の回収等で営業債権及びその他の債権が528百万円減少、減価償却等で有形固定資産が454百万円減少、棚卸資産が424百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から3,553百万円減少し、92,224百万円となりました。主な要因は、借入金返済で2,000百万円減少、電子記録債務の減少等で営業債務及びその他の債務が1,194百万円減少、法人税の支払い等で未払法人所得税が926百万円減少、流動負債の契約負債が578百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から630百万円減少し、81,138百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素が1,873百万円減少、利益剰余金が1,242百万円増加したこと等によるものです。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から0.7ポイント増加し、46.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は24,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,733百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は1,114百万円（前年同期は2,126百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前四半期利益2,741百万円（前年同期は3,036百万円）、減価償却費及び償却費1,200百万円（前年同期は1,212百万円）等があった一方で、営業債務及びその他の債務の減少1,151百万円（前年同期は債務決済日が4月1日であったため169百万円の増加）、法人所得税の支払額2,111百万円（前年同期は2,258百万円）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は625百万円（前年同期は520百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出500百万円（前年同期は437百万円）、無形資産の取得による支出125百万円（前年同期は83百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は3,038百万円（前年同期は2,283百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,000百万円（前年同期は2,000百万円）、配当金の支払675百万円（前年同期は無し）があったこと等によるものです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,992	24,258
営業債権及びその他の債権	20,280	19,751
棚卸資産	21,119	21,543
その他の流動資産	1,837	1,787
流動資産合計	71,228	67,341
非流動資産		
有形固定資産	19,287	18,832
使用権資産	6,117	6,241
のれん	51,710	51,692
無形資産	27,407	27,234
その他の金融資産	271	261
繰延税金資産	1,503	1,740
その他の非流動資産	21	18
非流動資産合計	106,318	106,021
資産合計	177,547	173,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,816	8,621
借入金	4,000	4,000
リース負債	1,011	1,104
未払法人所得税	2,081	1,154
契約負債	6,433	7,011
その他の金融負債	681	311
短期従業員給付	3,774	3,814
引当金	1,025	993
その他の流動負債	1,110	1,252
流動負債合計	29,934	28,263
非流動負債		
借入金	51,388	49,388
リース負債	5,201	5,251
契約負債	992	963
その他の金融負債	—	302
長期従業員給付	241	237
繰延税金負債	8,020	7,817
非流動負債合計	65,843	63,960
負債合計	95,777	92,224
資本		
資本金	473	473
資本剰余金	49,305	49,305
利益剰余金	25,736	26,979
自己株式	△4	△4
その他の資本の構成要素	6,258	4,385
親会社の所有者に帰属する持分合計	81,769	81,138
資本合計	81,769	81,138
負債及び資本合計	177,547	173,362

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	19,537	20,614
売上原価	△8,256	△9,024
売上総利益	11,281	11,590
販売費及び一般管理費	△8,104	△8,603
その他の収益	15	16
その他の費用	△31	△167
営業利益	3,160	2,835
金融収益	76	114
金融費用	△201	△208
税引前四半期利益	3,036	2,741
法人所得税費用	△850	△822
四半期利益	2,185	1,918
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,185	1,918
四半期利益	2,185	1,918
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.70	8.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.70	8.32

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	2,185	1,918
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3	—
項目合計	3	—
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,586	△1,663
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△209
項目合計	1,586	△1,873
その他の包括利益合計	1,590	△1,873
四半期包括利益	3,776	45
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,776	45
四半期包括利益	3,776	45

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計	
				その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	合計		
2024年1月1日残高	473	55,537	5,877	△347	3,791	16	3,460	65,349	65,349
四半期利益	—	—	2,185	—	—	—	—	2,185	2,185
その他の包括利益	—	—	—	3	1,586	—	1,590	1,590	1,590
四半期包括利益	—	—	2,185	3	1,586	—	1,590	3,776	3,776
欠損填補	—	△6,232	6,232	—	—	—	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△6,232	6,232	—	—	—	—	—	—
2024年3月31日残高	473	49,305	14,296	△343	5,377	16	5,050	69,125	69,125

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分										資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	新株予約権	合計		
2025年1月1日残高	473	49,305	25,736	△4	△356	6,598	—	16	6,258	81,769	81,769
四半期利益	—	—	1,918	—	—	—	—	—	—	1,918	1,918
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△1,663	△209	—	△1,873	△1,873	△1,873
四半期包括利益	—	—	1,918	—	—	△1,663	△209	—	△1,873	45	45
配当金	—	—	△675	—	—	—	—	—	—	△675	△675
所有者との 取引額等合計	—	—	△675	—	—	—	—	—	—	△675	△675
2025年3月31日残高	473	49,305	26,979	△4	△356	4,935	△209	16	4,385	81,138	81,138

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,036	2,741
減価償却費及び償却費	1,212	1,200
受取利息及び受取配当金	△76	△114
支払利息	161	203
為替差損益 (△は益)	112	135
金融収益及び金融費用	—	5
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△1	9
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,382	△802
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,613	272
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	169	△1,151
契約負債の増減額 (△は減少)	390	773
引当金の増減額 (△は減少)	10	△15
従業員給付の増減額 (△は減少)	65	126
その他	△713	110
小計	4,598	3,495
利息の受取額	76	114
配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△290	△383
法人所得税の支払額	△2,258	△2,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△437	△500
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形資産の取得による支出	△83	△125
差入保証金の差入による支出	△1	△1
差入保証金の回収による収入	0	1
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
配当金の支払額	—	△675
リース負債の返済による支出	△283	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,283	△3,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	△1,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72	△3,733
現金及び現金同等物の期首残高	20,521	27,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,448	24,258

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

リガク・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

塩谷 岳志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐々木 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリガク・ホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。